

★★

深月ユリア (フリージャーナリスト)

石破首相の防衛政策、日本は「米国の武器の在庫処分場」から進化できるか

★★

【トランプ政権、日本の防衛費の更なる増額を要求】

トランプ米大統領が国防次官に指名したエルブリッジ・コルビー氏は3月4日の議会公聴会で日本の防衛費の水準が低すぎると不満を示した。

「日本は非常に裕福だ。なぜ彼らは脅威に見合ったレベルの支出をしないのか」「少なくとも3%に上げるべきだ」

これに対して石破総理大臣は 参議院予算委員会で

「日本の防衛費は日本が決めるものだ。政府として必要があれば予算を計上するというので、アメリカにかぎらず、他国に言われて決めるものではない。防衛費は、いろいろな積み上げの結果決まってくるもので、最初からGDPの何%ありきというような粗雑な議論をするつもりはない」と述べた。

第一次トランプ政権で、トランプ大統領にいわれるがままの予算を米国精兵器購入に使った安倍政権とは大きな違いを見せた。

石破総理も安倍元総理も米国に追随するのみならず、日本の自立と独自の防衛政策を目指していたのは変わらないが、安倍政権は結果的にトランプにいわれるがまま米国の武器輸出制度「対外有償軍事援助 (FMS)」の支払い金額を大幅に上げてしまった。

FMSは決して対等な制度ではなく、米政府が価格設定を主導し、購入代金は複数年度に分割して支払う。その「兵器ローン (後年度負担)」の残高は、第2次安倍政権1年目の13年度の3.23兆円が、22年度には5.86兆円にも増えてしまい、この金額は国防予算に匹敵する。結果、岸田政権は2027年までに防衛費をGDPの2%に上げることを閣議決定し、防衛三文書(国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画)を改訂した。

【日本は米国の武器の在庫処分場か】

予算を投じて日本の防衛力が高まるの兎も角、ただ高額なだけで、中には必ずしも必要とはいえない武器もある。

例えば、2024年1月に防衛省は米国製巡航ミサイル「トマホーク」400発を2540億円で契約したが、それは最新モデルではなく40年も前に作られた旧型

で、米国では廃棄されるようなお古である。つまり、日本は米国の古い武器の在庫処分場にされてしまったのだ。

石破総理が衆議院の頃にインタビューした際、石破総理はトマホークについて、

「一部メディアが『トマホークを保有』と、何だか大層な兵器を保持して攻撃能力が飛躍的に増大するかのとき幻想に国民を導くような記事を書いていましたが、それもいかがなものかと思います。巡航ミサイルの基本原理は飛行機と同様なので速度が遅く、迎撃される蓋然性が高いこと、目標に到達したときには既に攻撃目標が移動もしくは潜伏している可能性が高いことに加え、弾道ミサイルに比べて貫通力や破壊力に乏しい、というデメリットもあります。全体の構想における“反撃力”の位置づけを明確にしたうえで、他の手段も併せて取得せねばならないのではないのでしょうか」と述べた。

その上で、石破総理は「はじめに予算ありきではなく。防衛費の中身を重視する」という考えだ。

「議論が偏った装備品に集中しがちですが、ミサイルや弾薬と合わせて、予備役（予備自衛官）の確保、医療・衛生の体制整備、Jアラートの運用の見直しなど、継戦能力を保持するための施策こそ、この際きちんと整備充実すべきです」

### 【核武装と核シェルター】

最もコスパの良い防衛制作は核武装の議論もある。

仏の歴史人口学者・エマニュエル・トッドは「米国は頼りにならないから日本は独自に核武装すべきだ」（『文藝春秋』2022年5月号）と言っている。

日本が対米従属に陥らざるを得ない動機を突き詰めていくと、米国の核の傘に守ってもらう戦略との因果関係が存在する。

しかし、日本には非核三原則があるため、自国で核兵器を保有するのは容易ではないだろう。現実的な議論として上がっているのは核シェアリングだ。

石破総理は自民党総裁に選出される直前の米ハドソン研究所への寄稿で、以下のように書いている。

「最近では、ロシアと北朝鮮は軍事同盟を結び、ロシアから北朝鮮への核技術の移転が進んでいる。北朝鮮は核・ミサイル能力を強化し、これに中国の戦略核が加われば米国の当該地域への拡大抑止は機能しなくなっている。それを補うのはアジア版 NATO であり、そこでは中国、ロシア、北朝鮮の核連合に対する抑止力を確保せねばならない。アジア版 NATO においても米国の核シェアや核の持ち込みも具体的に検討せねばならない」。

また、2024年9月16日の自民党総裁選候補者ネット討論会において、石破総理は核共有に関連して以下のように発言している。

「核共有って言うと、えっ、日本も核持つのかみたいな話しになるが、そうではない。所有権を持つわけでもない、管理権を持つわけでもない。でもいつどういう時に核を使うんですか、どういう時に使わないんですかというそういう連携を密にしておかないと、核の傘はいざとなったら差してもらえないかもしれない。核共有というのは意思決定の過程を共有しましょうってことですから、非核三原則に触れるものでも基本的にはない、ということ」。

トランプ政権で米国の拡大抑止が機能しなくなっているからこそ、アジア版 NATO を作り、米国による核をいつどんな時に使うの意思を共有する、ということだ。

ただし、核シェアリングをするなら、それに対抗して「中国、ロシア、北朝鮮の核連合」も軍拡を行う可能性も十分に考えられる。ウクライナは核シェアリングをするためにも NATO で入ろうとしたが、交渉段階でロシアに侵攻されてしまった。

核シェアリングを行うとしても、秘密裏に外交を行わないと、逆に国民を脅威にさらすことになる。いざという有事の際のシェルターも必須になるだろう。石破総理は核シェルターの必要性について 20 年前から訴え続けている。

「国民を避難させるシェルターが重要なのであり、これについての議論がほとんど見られないのは怠慢か無責任のそしりを免れないと思います。『お買い物』が大事で、国民保護を等閑視（※無視して放っておくこと）するのでは、『防空法』で市民に空襲時の避難を禁じて消火活動に当たらせ、多くの犠牲者を出した戦前戦中の日本と何ら変わりません」

現在、日本でのシェルター普及率はわずか 0・02% だといわれている。防衛省と首相鑑定に避難施設は整備されているが、大勢の国民が避難するには不十分だ。ウクライナ戦争が始まって以降は民間でもシェルターへの関心が高まっているが、値段が数百万円以上もするので(大きさや、地下に埋めるか地上で作るかによって値段が異なる)、現状では、資金に余裕がある富裕層でないとシェルター購入のハードルは高いだろう。

諸外国のシェルター普及率はイスラエルとスイスは 100%、アメリカは 82%、ロシア 78%、イギリスが 67%、韓国のソウル市は 323・2%(ソウル

市の人口比に対して3倍以上の人口を収容できるシェルターがある。

いずれにしても、トランプ大統領にいわれるがまま防衛費の予算だけを増大しても、国家の最たる役割である「国民保護」はできない。

ユリア記